

平成 20 年 9 月期 決算短信

平成 20 年 11 月 18 日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社
 コード番号 6277
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細川益男
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 C F O (氏名) 中村嘉宏
 定時株主総会開催予定日 平成20年12月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年12月22日

上場取引所 東証一部・大証一部
 U R L http://www.hosokawamicon.co.jp
 T E L (072)855-2225
 配当支払開始予定日 平成20年12月19日

(百万円未満切捨て)

1. 20年9月期の連結業績(平成19年10月1日~平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	49,485	2.0	3,247	26.8	3,227	29.0	2,435	32.2
19年9月期	50,510	18.0	4,438	44.5	4,543	42.8	3,594	64.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年9月期	59 20	53 97	9.8	6.5	6.6
19年9月期	83 67	76 56	14.9	9.2	8.8

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 17百万円 19年9月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期	46,553	23,881	51.3	598 35
19年9月期	53,098	26,095	49.0	606 48

(参考) 自己資本 20年9月期 23,881百万円 19年9月期 26,041百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期	1,226	3,595	1,941	4,208
19年9月期	4,601	2,624	813	8,883

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年9月期	円 銭 4 00	円 銭 8 00	円 銭 12 00	百万円 515	% 14.3	% 4.0
20年9月期	6 00	10 00	16 00	638	27.0	2.7
21年9月期 (予想)	未定	未定	未定		-	

3. 21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日~平成21年9月30日)

(%表示は、通期は対前期 第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	20,200	16.9	800	51.3	800	50.4	550	49.4	13 78
通 期	43,000	13.1	2,900	10.7	2,900	10.1	2,400	1.5	60 13

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
 (注)詳細は、8 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無
 (注)詳細は、22 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 9 月期 43,076,347 株 19 年 9 月期 43,076,347 株
 期末自己株式数 20 年 9 月期 3,163,597 株 19 年 9 月期 137,812 株
 (注)1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20 年 9 月期の個別業績（平成 19 年 10 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 9 月期	14,051	15.1	1,359	26.9	1,403	35.1	1,036	52.7
19 年 9 月期	16,555	18.5	1,859	41.7	2,162	25.3	2,189	46.0

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 9 月期	25	19	22	97
19 年 9 月期	50	97	46	64

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20 年 9 月期	32,034		21,336		66.6	534	58	
19 年 9 月期	36,208		23,235		64.2	541	13	

(参考) 自己資本 20 年 9 月期 21,336 百万円 19 年 9 月期 23,235 百万円

2. 21 年 9 月期の個別業績予想（平成 20 年 10 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日）

(％表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期連結累計期間	6,300	11.2	250	39.2	250	49.2	225	61.1	5	64
通 期	14,500	3.2	1,350	0.7	1,350	3.8	1,300	25.4	32	57

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前 期	50,510	4,543	3,594	83円67銭
当 期	49,485	3,227	2,435	59円20銭

(注)米ドル換算レート 当期@107.67円 前期@118.99円

当期の世界経済は、米国でのサブプライムローン問題に端を発した金融危機が实体经济の急速な悪化へと局面を移してきております。米国では金融危機の直撃により平成 20 年後半に入り、これまで成長の牽引役となっていた輸出や減税などの景気刺激策の効果が後退するとともに、住宅市場の悪化に歯止めがかかっていないなど、景気の不透明感が日増しに高まってきております。

欧州では金融危機が实体经济に影響を及ぼし景気の先行き懸念から個人消費が冷え込み、企業の設備投資も鈍ってきております。

实体经济悪化の波は高成長してきた新興国にも波及してきております。上期までは二ケタ成長を維持しておりました中国においても、期後半には実質経済成長率は一ケタ台に減速してきており、人民銀行も利下げに踏み切り景気対策に比重を置き始めております。中国以外のアジア地域においても景気減速を示す材料が相次いでおります。

一方、日本経済は、資源価格の高騰により国内民間部門の需要に悪影響を及ぼし、これに加えて世界経済の減速傾向が強まって、円高の流れも手強い輸出の勢いが失われ、先行き景気悪化に対する懸念が増幅してきております。

このような経済環境の中、当連結会計年度の業績は、受注高は 487 億 3 百万円(対前年同期比 1.4%減少)、受注残高は 154 億 3 千 1 百万円(対前年同期比 11.0%減少)、売上高は 494 億 8 千 5 百万円(対前年同期比 2.0%の減少)となりました。

利益面におきましては、経費の削減、低採算品目の販売価格見直し等に注力しましたが、原材料価格の高騰による利益率の悪化などにより、営業利益は 32 億 4 千 7 百万円(対前年同期比 26.8%の減少)、経常利益は 32 億 2 千 7 百万円(対前年同期比 29.0%の減少)、当期純利益は 24 億 3 千 5 百万円(対前年同期比 32.2%の減少)となりました。

事業分野別業績の概況

【粉体関連事業】

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置を中心にホソカワミクロングループの主力分野であります。当期は地域別ではドイツ国内で設備投資の拡大が見られたのに加え、新興国及び資源国向けが増加しましたが、用途別ではミネラル向けが減少いたしました。

これらの結果、受注高は微増となりましたが、受注残高・売上高はそれぞれ、10億 8 千 3 百万円、1 億 3 千 7 百万円減少し、当連結会計年度の受注高は 353 億 4 千 4 百万円(対前期比 0.3%の増加)、受注残高は 118 億 6 百万円(対前期比 8.4%の減少)となり、売上高は 355 億 9 千 7 百万円(対前期比 0.4%の減少)となりました。しかしながら利益率の改善により営業利益は 39 億 4 千 9 百万円(対前期比 0.8%の増加)となりました。

【プラスチック関連事業】

各種プラスチック薄膜製造装置を生産販売する当事業は、主に 3 層を中心に、それ以上の多層高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。ドイツでの設備投資意欲が活発で 3-5 層を中心とした受注成約件数は堅調でありましたが、機械装置の初期投資コスト以上に樹脂原料コストがフィルム製造装置の設備投資の決定要因となる為、昨今の急激な原油価格高騰は原料となる樹脂コストの上昇となり、設備投資意欲の減退を招き、全体としては受注の減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は 66 億 3 千 3 百万円(対前期比 14.6%の減少)となり、売上高は 70 億 1 千 5 百万円(対前期比 9.0%の減少)となりました。受注残高は 17 億 6 千万円(対前期比 23.3%の減少)となり、営業利益は 9 千 1 百万円(対前期比 80.7%の減少)となりました。

【環境関連事業】

環境関連事業は日本市場において大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置及び精密空調制御装置の製造、販売をしております。主力の大気汚染防止装置及び製品捕集用集塵装置は拡販に努めた結果、増加いたしました。精密空調制御装置は液晶・半導体業界向けが減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は 28 億 3 千 7 百万円(対前期比 1.1%の増加)、受注残高は 7 億 1 千万

円（対前期比0.4%の増加）となりましたが、期初の繰越注残が少なかった為、売上高は28億2千8百万円（対前期比8.6%の減少）となりました。減収により営業利益は4億2千9百万円（対前期比41.7%の減少）となりました。

【製菓関連事業】

製菓関連事業は、欧米を中心にハードキャンディ、チョコレート、ベーカリーなどの製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。主力市場である西欧、米国市場の他、消費大国として潜在需要が期待できるロシア・中国・インド等の途上国市場への展開を拡大しております。主力市場である米国において設備投資の調整により、限定されたプロジェクト案件に競合各社との競争が激化したことなどから、総利益率が低下いたしました。これらの結果、当連結会計年度の受注高は38億8千8百万円(対前期比8.6%の増加)となりました。受注残高は11億5千3百万円(対前期比20.0%の減少)、売上高は40億4千3百万円(対前期比1.9%の増加)と微増となりましたが、利益率の低下により3千9百万円の営業損失(前年同期は3億1千3百万円の利益)となりました。

地域別業績の概要

【日本】

日本経済は、米景気の悪化をきっかけにした世界経済の同時減速の影響を受けて、期後半から景気の後退局面に入っております。IT関連（トナー、電子材料、磁石）を筆頭に、化学及び食品関連が堅調に推移しましたが、設備投資意欲の減退による成約の延期が散見されるようになってきております。これらの結果、当連結会計年度の売上高は144億6百万円（対前期比18.9%の減少）、営業利益は23億8千6百万円（対前期比24.5%の減少）となりました。

【アメリカ】

米国経済は、サブプライムローン問題を背景に広がった金融不安により個人消費、設備投資ともに落ち込み、リセッション入りした可能性が高くなっております。このような状況の中、米国内においてドル安、ユーロ高の影響による欧州からの輸入コストのアップ及び設備投資意欲の減退により競争が激化しました。その結果として、当連結会計年度の売上高は42億9千8百万円（対前期比14.3%の減少）となり、営業損失は1億1千8百万円(前年同期は6百万円の損失)となりました。

【欧州】

欧州経済は、一般に新興国向け輸出は底堅いものの、欧州域内での需要が頭打ちになっているといわれている中、当グループはドイツを中心に化学市場及び周辺関連市場、日系企業の欧州への投資拡大に伴う設備ニーズが堅調な受注を下支えしております。

このような環境の中、当連結会計年度の売上高は305億3千8百万円（対前期比11.5%の増加）となりました。また営業利益は20億8千3百万円（対前期比7.2%の減少）となりました。

【アジア・その他】

アジア市場においては、金融危機による実体経済の減速の影響が懸念されています。当該市場においては中国を中心に韓国、インド等継続してファインミネラル、トナー市場向け粉砕・分級装置の販売、前年に引き続き二次電池などのIT産業向けの販売に注力しております。

しかしながら、当該地域ではグループ関係会社製品の販売によるコミッション収入が大半を占め、製品売上高は一部現地調達機器類のみの計上であるため、当連結会計年度の売上高は2億4千1百万円（対前期比27.0%の減少）となりました。一方で、売上高の減少により営業利益は4千5百万円（対前期比54.4%の減少）となりました。

(2) 次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
中間期	20,200	800	800	550	13円78銭
通期	43,000	2,900	2,900	2,400	60円13銭

当企業グループといたしましては、粉体技術におけるナンバーワン企業として、顧客ニーズに合った新技術・

システムを提供していくとともに、当社独自のナノ粒子複合化技術を応用した化粧品や頭皮料を含めたマテリアルビジネスの拡大を、より強力に推し進めてまいります。また、引き続き適正な販売価格の維持と原価及び経費の削減により収益力の向上を図ってまいります。

なお、この見通し作成にあたっては、次の点を考慮しております。

- ・対米ドル平均市場レートは100円、対ユーロ平均市場レートは130円と想定しております。

将来に関する記述等についてのご注意

なお、本資料で記述されている業績予想、計画、方針等といった将来に関する記述につきましては、本資料の発表日現在におきまして入手可能な情報に基づき、当社が判断いたしました予想であります。そのため、実際の業績は見通しと大きく異なることがあることをご承知おきください。

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末 46 億 7 千 5 百万円減少し、42 億 8 百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億 2 千 6 百万円資金の増加(前連結会計年度比3,375百万円の減少)となりました。資金の減少要因として仕入債務、前受金の減少がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、35億 9 千 5 百万円資金の減少(前連結会計年度比971百万円の減少)となりました。主として有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億 4 千 1 百万円資金の減少(前連結会計年度比1,128百万円の減少)となりました。主として、自己株式の取得、配当金の支払等によるものであります。

今後とも、当企業グループはキャッシュ・フローの増大に向けて、収益性の向上、効率経営の推進、投資活動の効率化等に取り組み、財務体質の一層の強化を図ってまいります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期
自己資本比率 (%)	34.4	46.1	49.0	49.0	51.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.7	91.4	85.0	83.2	83.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	1.6	0.1	-	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.7	16.2	23.7	71.5	40.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注 1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注 2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

(注 3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結損益計算書の支払利息額を使用しております。

(注 4) 第 4 回無担保転換社債型新株予約権付社債は、クーポンが 0% である為、有利子負債には含めておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主配当は、当面、配当性向30%を目処とし、業績の変化を反映させつつ、株主各位に対して安定的な利益配分を実施するとともに、一株当たりの配当金額の増加に努めます。フリー・キャッシュ・フローを重視し、将来の企業価値増大のための新製品開発、新技術開発を優先する一方で、自社株買入償却など長期的視点に立った利益配分を行ってまいります。

当期の期末配当につきましては、利益還元の基本方針を踏まえ、収益状況を鑑みて前期の期末配当金から2円増配し、一株当たり10円とさせていただきます。この結果、当期の年間配当金は中間配当金1株当たり6円とあわせ年間16円となります。

(5) 事業等のリスク

当社及び連結子会社の事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は下記のとおりであります。

経済状況

当企業グループの製品の需要は、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けています。当企業グループの主要市場である日本、アメリカ、欧州、アジアにおける景気及びこれに伴う需要変動で予測を超えた変動があるときは、当企業グループの財政状態及び経営成績に影響が出るおそれがあります。

為替変動のリスク

当企業グループの業績は主として日本円、米ドル、ユーロならびに英国ポンド等の外国為替相場の変動による影響を受けております。当企業グループの連結財務諸表は日本円で表示されているため換算リスクと取引リスクという形で為替変動の影響を受けます。為替相場の変動は外国通貨で販売する製品及び調達する材料の価格に影響が出る可能性があります。

国際的活動に関するリスク

当企業グループの海外での生産及び販売活動は、アメリカ、欧州、アジア、中近東、アフリカ等にて展開されています。これらの活動については下記のリスク要因を十分考慮していますが、予測しないリスクが発生したときは、当企業グループの財政状態及び経営成績に影響が出るおそれがあります。

- ・ 政治又は経済要因
- ・ 法律又は規則の変更
- ・ 潜在的に不利な税影響
- ・ 労働争議
- ・ テロ行為又は戦闘行為

製造物責任

当企業グループでは、客先との合意に基づく最適な納入仕様の決定を行うとともに、各工場での厳格な品質管理の上、客先の検収をいただいております。製造物にかかる賠償責任につきましては製造物賠償保険に加入していますが、保険でカバーされない製造物責任リスクにより多額のコストが発生する等、当企業グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発活動

当企業グループは、将来のお客様のニーズを予測し、新技術の開発を継続的に実施してきましたが、予測を超えた社会環境の変化やお客様のニーズの変化により、最終的にお客様にその新技術が受け入れられない可能性があります。

また、新技術の一部には許認可が必要なものもあるうえ、許認可申請をしても承認される保証はありません。

重要な訴訟等

現在、当企業グループを相手とした訴訟については、妥当と思われる引当額を計上しておりますが、当社側の主張・予測と相違する結果、多額の賠償等コストが発生し、当企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

す。

知的財産保護の限界

当企業グループは、他社製品と差別化できる高度な技術及びノウハウを保持しており、またこれらの保護について最善の努力を傾注していますが、特定の地域では知的財産権による完全な保護が困難であるおそれがあり、そのため第三者が当企業グループの知的財産を使用して類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。一方、当社が使用する技術及びノウハウ等が不可避的に他社の知的財産権に抵触し係争に発展する可能性があります。

取引先の信用リスク

当企業グループでは取引先の財務情報を参考に与信管理を行い、取引先の信用リスクに備えています。しかし、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合は、当企業グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計

・不動産に対する減損リスク

当企業グループは、生産施設及び従業員社宅等に使用する土地・建物等の不動産を所有しております。今後、当企業グループが所有する不動産について減損処理が必要となった場合、当企業グループの経営成績と財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

・のれん減損リスク

当企業グループにおいて計上されております「のれん」に減損の兆候が発生し、減損テストの結果、「のれん」減損の有無が判定され減損が生じる場合、当企業グループの営業成績と財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

敵対的企業買収

当社は、株式公開会社であるため、当社株式を公開買付(TOB)又は市場取引で大量に買い集める投資者が現れる可能性があります。このような投資者が当社株式を買い占めたときには当社の企業価値を毀損する可能性があり、あるいは上場を維持できなくなる可能性があります。

また、当該投資者と当社との間で法的係争に発展する可能性もあります。

個人情報の流出

当企業グループは、事業遂行に関連して多数の個人情報を保有しております。

これらの個人情報の管理に当企業グループでは万全を期しておりますが、予期せぬ事態により漏洩する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当企業グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額負担やブランド価値の低下が当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

風説が流布することにより信頼が失墜するリスク

インターネット等を通じて当企業グループに対する悪評・誹謗・中傷等の風説が流布する可能性があります。これらはたとえ事実と異なる内容であったとしても、当企業グループへの信頼及び企業イメージを低下させ、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業グループの事業内容は主に、あらゆる産業分野を対象に粉体を取扱う機械・装置及びそのシステムエンジニアリングの提供であります。

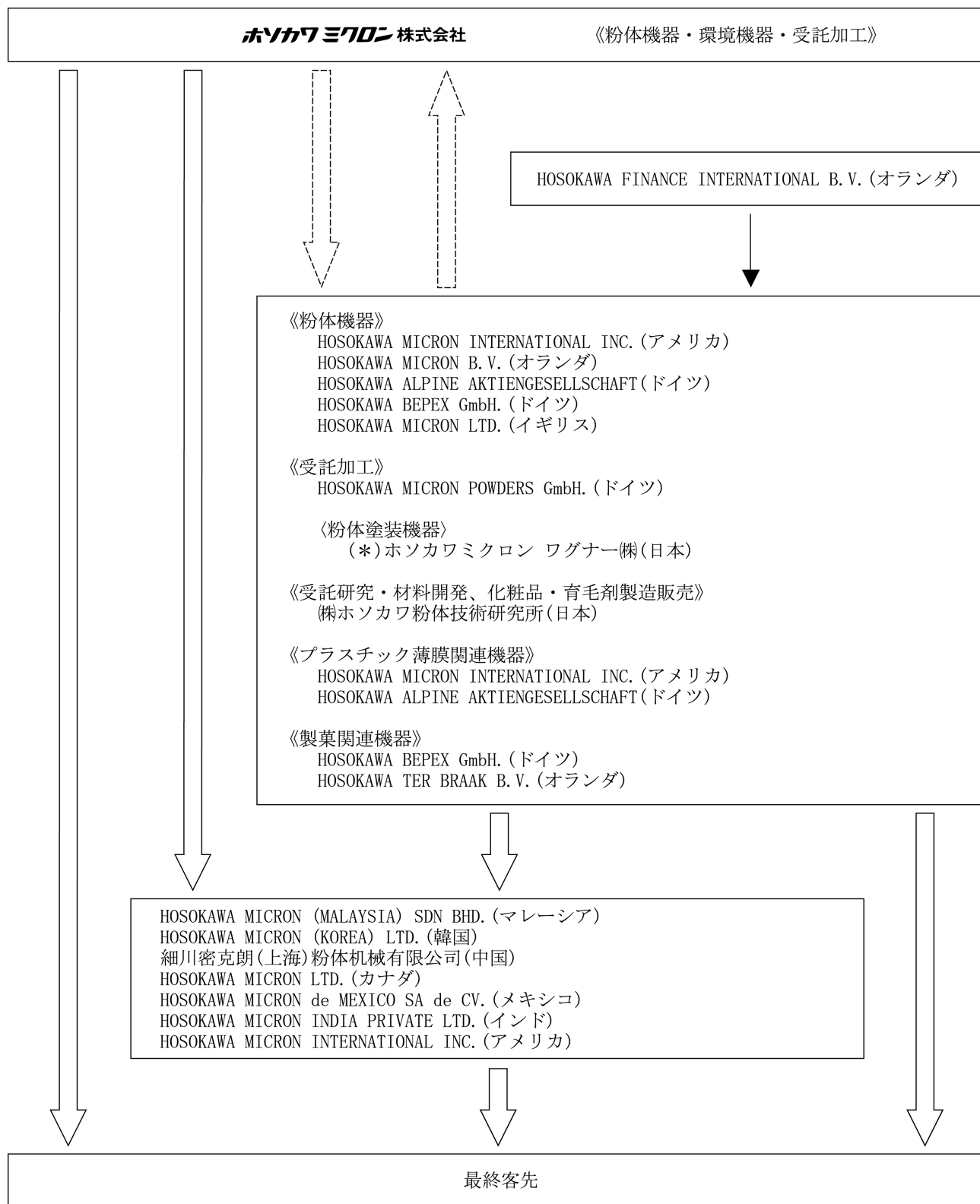
連結財務諸表提出会社（以下、ホソカワミクロン（株）という。）を中核とし、国内はホソカワミクロン（株）を含め2社、海外連結子会社16社、国内関連会社1社で構成されております。

当企業グループは、海外関係会社を本社に直結させるフラットな組織により運営しております。また、グループ企業集団の強みを生かし、そのシナジー効果を最大限発揮するために研究開発成果の共有、製品開発の分担、製品・部品の相互供給体制を整備しております。

当連結会計年度におきまして、HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.は100%子会社になりました。

各事業における主要製品並びに主要会社は、次のとおりであります。なお、この事業区分は事業の種類別セグメント情報における区分と同一であります。

事業区分	種 別	主 要 製 品	主 要 な 会 社 名
粉体関連	粉砕・分級装置	微粉砕機（ACM-AJバブルライザ等）	<u>製造・販売会社</u> 当社 HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.（アメリカ） HOSOKAWA MICRON B.V.（オランダ） HOSOKAWA MICRON POWDERS GmbH.（ドイツ） HOSOKAWA BEPEX GmbH.（ドイツ） HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT（ドイツ） HOSOKAWA MICRON LTD.（イギリス） 株ホソカワ粉体技術研究所（日本） <u>販 売 会 社</u> HOSOKAWA MICRON(KOREA) LTD.（韓国） HOSOKAWA MICRON (MALAYSIA) SDN BHD. （マレーシア） 細川密克朗（上海）粉体机械有限公司(中国) HOSOKAWA MICRON LTD.（カナダ） HOSOKAWA MICRON de Mexico SA de CV.（メキシコ） HOSOKAWA MICRON INDIA PRIVATE LTD.（インド）
		超微粉砕機（AFGカウンタージェットミル、スーパーミクロンミルE型等）	
	混合乾燥装置	分級機（ターボブレックス、ミクロンセパレータ等）	
		混合機（ナウタミキサ、サイクロミックス等）	
	粒子複合化 造粒装置	乾燥機（ドライマイスタ、サーモプロセス、トーラスディスク、ソリッドエア等）	
		新製品（ナノキュラ、ノピルタ等）	
その他ハンド リング装置			
受託加工			
機能性複合材料	スキンケア（ナノクリスフェア）、育毛剤（ナノインパクト）等		
プラスチック 薄膜関連	プラスチック 薄膜製造装置		<u>製造・販売会社</u> HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT（ドイツ） <u>販 売 会 社</u> HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.（アメリカ）
環境関連	集じん装置	集じん機（パルスジェットコレクタ）	<u>製造・販売会社</u> 当社
	精密空調	精密空調機器（クリーンルームシステム）	
製薬関連	製薬機械		<u>製造・販売会社</u> HOSOKAWA BEPEX GmbH.（ドイツ） HOSOKAWA TER BRAAK B.V.（オランダ）



注記) (*)印の関連会社は持分法適用会社であります。

- ⇨ は製品の販売を示します。
- ⇨ は製品・部品の提供を示します。
- はサービスの提供を示します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、グローバルな「粉体技術連峰」の形成により、「粉体技術」の分野において常に世界のナンバーワン企業であり続けることを志向しております。既存のプロセス機械装置及びシステムエンジニアリングに加え、株式会社ホソカワ粉体技術研究所との連携により、新素材などのマテリアルビジネス関連事業を新たに展開し、先端的「粉体技術」の一層の進展を図ります。また、粉体技術関連事業のみならず、プラスチック薄膜技術及び製菓関連技術の分野においても、強力なブランド力と卓越した技術開発力を背景に高付加価値製品を提供し続けることにより競争力の強化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、資産規模の適正化と収益力の向上をバランスよく推し進め、企業価値を高めていくことを目指しており、連結ROE（株主資本利益率）を主な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当企業グループは、平成20年10月1日から「粉体技術連峰の更なる成長・進化」をテーマに、新たな中期3ヵ年計画をスタートいたしました。当3ヵ年におきまして、ナノパーティクルテクノロジーを含む革新的な粉体技術及び世界的にブランド力の高いプラスチック薄膜製造技術並びに製菓関連技術を提供する世界のトップ企業として、オンリーワン技術の開発促進に努め、技術革新、新製品の開発から新製品・新技術の事業への投入を図るとともに、ナノマテリアルを中心としたマテリアル事業を強化して参ります。また、企業ガバナンスの強化・向上にも取り組み、成長、収益力の向上との同時達成を目指します。

これらにより、中期計画の最終年度となる平成23年9月期には売上高500億円、営業利益50億円を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

高成長市場への取り組み強化及び北米市場の戦略強化などにより、成長トレンドの持続をはかる。

グローバルな高収益企業の地位を確立するため、一層の利益向上をはかる。

今後の安定的、持続可能な企業価値成長のために、企業ガバナンスの強化を徹底する。

経営資源の適切な配分、投資を実施するため、グループ企業活動の調整機能としてグループ本社機能の強化をはかる。

人財の開発、登用を積極化し、グローバルナンバーワン企業を担う人材の育成をはかる。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		8,765		3,958	
2 受取手形及び売掛金	4	13,681		12,922	
3 有価証券		118		250	
4 たな卸資産		7,217		6,546	
5 繰延税金資産		773		738	
6 その他		1,327		1,127	
貸倒引当金		220		179	
流動資産合計		31,662	59.6	25,362	54.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物及び構築物		15,042		15,319	
(2)機械装置及び運搬具		9,177		9,025	
(3)土地		5,124		4,918	
(4)建設仮勘定		598		424	
(5)その他		2,108		2,020	
減価償却累計額	3	15,945		15,322	
有形固定資産合計		16,105	30.3	16,386	35.2
2 無形固定資産					
(1)のれん		3,404		3,022	
(2)その他		89		198	
無形固定資産合計		3,494	6.6	3,221	6.9
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	1,354		975	
(2)繰延税金資産		100		128	
(3)その他		581		512	
貸倒引当金		224		46	
投資その他の資産合計		1,812	3.4	1,570	3.4
固定資産合計		21,411	40.3	21,178	45.5
繰延資産					
1 新株発行費		6		-	
2 社債発行費		17		12	
繰延資産合計		23	0.1	12	0.0
資産合計		53,098	100.0	46,553	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1	支払手形及び買掛金	7,756		5,711	
2	短期借入金	-		930	
3	未払費用	3,138		2,648	
4	未払法人税等	422		107	
5	繰延税金負債	252		276	
6	賞与引当金	462		395	
7	役員賞与引当金	57		51	
8	製品保証引当金	941		718	
9	前受金	2,947		2,169	
10	設備関係支払手形	906		47	
11	その他	1,387		1,228	
	流動負債合計	18,271	34.4	14,284	30.7
固定負債					
1	新株予約権付社債	3,999		3,999	
2	繰延税金負債	327		29	
3	退職給付引当金	4,122		4,161	
4	役員退職慰労引当金	261		151	
5	その他	20		45	
	固定負債合計	8,730	16.5	8,387	18.0
	負債合計	27,002	50.9	22,671	48.7
純資産の部					
株主資本					
1	資本金	14,496		14,496	
2	資本剰余金	5,206		5,206	
3	利益剰余金	7,735		9,588	
4	自己株式	123		2,412	
	株主資本合計	27,315	51.4	26,879	57.7
評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価差額金	23		45	
2	為替換算調整勘定	1,298		2,952	
	評価・換算差額等合計	1,274	2.4	2,997	6.4
	少数株主持分	54	0.1	-	-
	純資産合計	26,095	49.1	23,881	51.3
	負債純資産合計	53,098	100.0	46,553	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			50,510	100.0	49,485	100.0	
売上原価			32,251	63.8	32,432	65.5	
売上総利益			18,259	36.2	17,052	34.5	
販売費及び一般管理費	1,2		13,821	27.4	13,804	27.9	
営業利益			4,438	8.8	3,247	6.6	
営業外収益							
1 受取利息		195			115		
2 受取配当金		12			10		
3 受取技術料		11			2		
4 投資有価証券売却益		5			3		
5 持分法による投資利益		14			17		
6 不動産賃貸料		16			14		
7 その他の営業外収益		121	377	0.7	143	306	0.6
営業外費用							
1 支払利息		64			30		
2 新株発行費償却		13			6		
3 社債発行費償却		9			4		
4 為替差損		37			122		
5 その他の営業外費用		147	272	0.5	163	326	0.7
経常利益			4,543	9.0		3,227	6.5
特別利益							
1 固定資産売却益	3	47			4		
2 貸倒引当金戻入益		-			31		
3 過年度固定資産処分損修正益		49	96	0.2	-	36	0.1
特別損失							
1 固定資産処分損	4	17			68		
2 投資有価証券売却損		-			202		
3 投資有価証券評価損		-			101		
4 減損損失	5	-			55		
5 海外構造改革費用		75			-		
6 棚卸資産廃棄費用		66			-		
7 リース中途解約違約金		18			-		
8 その他		0	178	0.4	8	436	0.9
税金等調整前当期純利益			4,461	8.8		2,827	5.7
法人税、住民税及び事業税		879			184		
法人税等調整額		31	848	1.7	203	388	0.8
少数株主利益			19	0.0		3	0.0
当期純利益			3,594	7.1		2,435	4.9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(百万円)	14,495	5,206	4,549	83	24,168
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	0	0	-	-	1
剰余金の配当	-	-	408	-	408
当期純利益	-	-	3,594	-	3,594
自己株式の取得	-	-	-	39	39
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	0	0	3,185	39	3,147
平成19年9月30日残高(百万円)	14,496	5,206	7,735	123	27,315

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(百万円)	84	8	2,015	1,939	330	22,559
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	1
剰余金の配当	-	-	-	-	-	408
当期純利益	-	-	-	-	-	3,594
自己株式の取得	-	-	-	-	-	39
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	60	8	717	665	276	388
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	60	8	717	665	276	3,535
平成19年9月30日残高(百万円)	23	-	1,298	1,274	54	26,095

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(百万円)	14,496	5,206	7,735	123	27,315
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	583	-	583
当期純利益	-	-	2,435	-	2,435
自己株式の取得	-	-	-	2,288	2,288
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	-	1,852	2,288	436
平成20年9月30日残高(百万円)	14,496	5,206	9,588	2,412	26,879

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年9月30日残高(百万円)	23	1,298	1,274	54	26,095
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	583
当期純利益	-	-	-	-	2,435
自己株式の取得	-	-	-	-	2,288
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	69	1,653	1,723	54	1,777
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	69	1,653	1,723	54	2,213
平成20年9月30日残高(百万円)	45	2,952	2,997	-	23,881

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	比較増減	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益	4,461	2,827	1,634
2		減価償却費	1,032	1,177	144
3		減損損失	-	55	55
4		新株発行費償却	13	6	6
5		社債発行費償却	9	4	5
6		貸倒引当金増加額(は減少)	257	204	462
7		賞与引当金の増加額(は減少)	26	67	94
8		役員賞与引当金の増加額(は減少)	-	6	6
9		製品保証引当金の増加額(は減少)	74	137	211
10		退職給付引当金の増減額(は減少)	112	83	196
11		受取利息及び受取配当金	207	125	82
12		支払利息	64	30	34
13		投資有価証券評価損	-	101	101
14		投資有価証券売却益	5	3	1
15		投資有価証券売却損	-	202	202
16		持分法による投資利益	14	17	2
17		固定資産処分損	15	68	52
18		固定資産売却益	47	4	42
19		売上債権の増減額(は増加)	1,064	170	1,234
20		たな卸資産の増減額(は増加)	1,783	34	1,817
21		仕入債務の増減額(は減少)	2,013	1,805	3,819
22		前受金の増減額(は減少)	408	619	1,028
23		その他	18	363	382
		小計	5,348	1,967	3,380
24		利息及び配当金の受取額	166	139	26
25		利息の支払額	27	41	13
26		損害賠償訴訟和解金支払	35	-	35
27		法人税等の支払額	848	838	10
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			4,601	1,226	3,375
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		投資有価証券の取得による支出	360	178	181
2		投資有価証券の売却による収入	227	137	89
3		有形固定資産の取得による支出	2,299	3,385	1,086
4		有形固定資産の処分による支出	-	37	37
5		有形固定資産の売却による収入	165	18	147
6		子会社株式の取得による支出	356	59	297
7		無形固定資産の取得による支出	0	90	89
投資活動によるキャッシュ・フロー					
			2,624	3,595	971
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の純増減額	365	930	1,295
2		自己株式の取得による支出	39	2,288	2,249

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
3 配当金の支払額		408	583	174
財務活動によるキャッシュ・フロー		813	1,941	1,128
現金及び現金同等物に係る換算差額		93	364	271
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,069	4,675	5,745
現金及び現金同等物の期首残高		7,814	8,883	1,069
現金及び現金同等物の期末残高	1	8,883	4,208	4,675

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は17社であります。 なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は以下のとおりであります。</p> <p>増加連結子会社 HOSOKAWA MICRON INDIA PRIVATE LTD. 減少連結子会社 HOSOKAWA MICRON ESPANA S.A. (注)HOSOKAWA MICRON INDIA PRIVATE LTD.は、2007年1月24日に設立しました。 なお、HOSOKAWA MICRON ESPANA S.A.は、2007年1月1日付で売却しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名</p> <p>(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は17社であります。 なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は以下のとおりであります。</p> <p>増加連結子会社</p> <p>減少連結子会社</p> <p>(注)HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.は100%子会社になりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名</p> <p>(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 (国内) ホソカワミクロンワグナー㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、細川密克朗(上海)粉体機械有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品・原材料 主として移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品・原材料 同左</p>
<p>製品・仕掛品 主として個別法による原価法によっております。</p>	<p>製品・仕掛品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				
<p>貯蔵品 主として最終仕入原価法によっております。 ただし、海外子会社は低価法によっておりま す。</p> <p>(ハ)デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 当社及び国内子会社 定率法によっております。 ただし、当社の奈良工場、つくば粉体技術開 発センター、東京支店は定額法によっておりま す。 また、平成10年4月1日以降取得した建物(建 物附属設備は除く)については定額法によって おります。 海外子会社 見積耐用年数による定額法 ただし、資産に計上しているリース物件(リー ス物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引に係るも の)については、リース期間と見積耐用年数との 短い方を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="320 1149 783 1220"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 海外子会社において連結子会社取得時に生じ たのれんについては、「のれん及びその他の無形 資産」にかかる会計基準(米国財務会計基準審議 会基準書第142号)に準拠して処理しておりま す。 なお、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 繰延資産に計上し、3年間で均等償却して おります。 社債発行費 繰延資産に計上し、3年間で均等償却して おります。 但し、平成18年度以降発生分については、償 還期間にわたり月割計算をしております。</p>	建物及び構築物	2年～47年	機械装置及び運搬具	2年～17年	<p>貯蔵品 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 当社及び国内子会社 同左</p> <p>海外子会社 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 繰延資産に計上し、償却期間にわたり均等償 却してあります。</p>
建物及び構築物	2年～47年				
機械装置及び運搬具	2年～17年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 当社及び国内子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 又、海外子会社については、個別に検討して得た損失見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 当社の製品保証等引当金は、製品の引渡後におけるクレームにつき、会社負担により補修すべき費用に充てるため期末に発生が予想されている顧客毎の見積補修額と売上高に対するクレーム発生額の過去の実績率を乗じて計算した額との多い方を計上しております。 海外子会社については、契約上の保証期間内の無償修理費の支出に充てるため、見積補修額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 欧州の連結子会社の一部においても確定給付型の制度を有しており、その一部を外部積立年金制度へ移行しております。非外部積立年金制度部分は、米国の会計慣行に従って年金数理にもとづく予測年金債務を計上しております。予測年金債務計上初年度における累積給付額の現在価値相当額との差額は計上初年度より15年間で均等償却しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生の上年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 欧州の連結子会社の一部においても確定給付型の制度を有しており、その一部を外部積立年金制度へ移行しております。非外部積立年金制度部分は、米国の会計慣行に従って年金数理にもとづく予測年金債務を計上しております。予測年金債務計上初年度における累積給付額の現在価値相当額との差額は計上初年度より15年間で均等償却しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14～15年)による定額法により発生の上年度から費用処理することとしております。 また、当社の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(ハ)役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労引当金については、役員及び執行役員の退職時に支給する退職金に充てるため内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>アメリカ合衆国に存在するHOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.は、役員退職慰労金に関する内規に基づいて、貸借対照表日以前の役務にかかる予測給付債務から未認識勤務費用を控除した金額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、次の処理方法によっております。</p> <p>当社及び国内子会社 通常の賃貸借取引に準じた方法</p> <p>海外子会社 通常の売買取引に準じた方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお当社の為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略しており</p>	<p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>当社及び国内子会社 同左</p> <p>海外子会社 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
ます。	
(8) 長期工事収益の計上基準 当社は工事完成基準によっており、海外子会社は1契約200千ドル超は工事進行基準、それ以下は工事完成基準によっております。	(8) 長期工事収益の計上基準 同左
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社は税抜方式によっております。	(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
(10)	(10) 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれんの償却に関する事項 海外子会社において連結子会社取得時に生じたのれんについては、「のれん及びその他の無形資産」にかかる会計基準(米国財務会計基準審議会基準書第142号)に準拠して処理しております。 国内子会社において連結子会社取得時に生じたのれんの償却方法は、定額法であり償却期間は20年以内の合理的な期間として子会社ごとに決定しています。	6 のれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 78百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>3</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">163百万円</td> </tr> </table>	受取手形	163百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 95百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>4</p>
受取手形	163百万円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
1 販売費及び一般管理費の主なもの	(百万円)	1 販売費及び一般管理費の主なもの	(百万円)		
給料手当	5,179	給料手当	5,064		
法定福利費	1,487	法定福利費	1,430		
販売手数料	981	販売手数料	998		
荷造・運搬費	685	荷造・運搬費	692		
旅費交通費	658	旅費交通費	653		
広告宣伝費	241	広告宣伝費	478		
研究開発費	1,045	研究開発費	1,013		
賃借料	335	賃借料	336		
減価償却費	515	減価償却費	603		
製品保証引当金繰入額	145	製品保証引当金繰入額	105		
賞与引当金繰入額	303	賞与引当金繰入額	307		
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費			
一般管理費	1,045 百万円	一般管理費	1,035 百万円		
3 固定資産売却益の内訳		3 固定資産売却益の内訳			
土地	32 百万円	機械装置及び運搬具	4 百万円		
機械装置及び運搬具	11	その他	0		
その他	3	計	4		
計	47				
4 固定資産処分損の内訳		4 固定資産処分損の内訳			
建物及び構築物	10 百万円	建物及び構築物	61 百万円		
その他	6	その他	6		
計	17	計	68		
5		5 減損損失			
		当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産について減損損失を計上しております。			
		場所	用途	種類	減損損失
		奈良県五條市	粉体事業	機械等	6百万円
		奈良県五條市	粉体事業	リース	49百万円
		当企業グループは資産のグルーピングにおいて、事業用の資産については、事業の種類別毎に、賃貸資産については物件毎にグルーピングしております。五條工場の一部の機械等については、操業度の低下により使用価値が下落した為、回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失としました。資産グループの回収可能額は、合理的な見積に基づく正味売却価額により算定しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	43,075	0	-	43,076

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第四回無担保転換社債型新株予約権付社債の行使による増加 0株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	98	39	-	137

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 39千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	236	5.50	平成18年9月30日	平成18年12月22日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	171	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	343	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月21日

当連結会計年度(自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	43,076	-	-	43,076

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	137	3,025	-	3,163

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25千株

取締役会決議による自己株式の取得 3,000千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	343	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月21日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	239	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	399	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)
「現金及び預金」	「現金及び預金」
8,765	3,958
有価証券に含まれる現金同等物	有価証券に含まれる現金同等物
118	250
現金及び現金同等物の期末残高	現金及び現金同等物の期末残高
<u>8,883</u>	<u>4,208</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	粉体 関連事業 (百万円)	プラスチッ ク薄膜関連 事業 (百万円)	環境 関連事業 (百万円)	製菓 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	35,735	7,713	3,093	3,968	50,510	-	50,510
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9	-	931	-	941	(941)	-
計	35,744	7,713	4,025	3,968	51,452	(941)	50,510
営業費用	31,826	7,237	3,288	3,655	46,008	64	46,072
営業利益又は 営業損失()	3,917	476	736	313	5,443	(1,005)	4,438
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	29,650	10,020	2,503	3,790	45,965	7,132	53,098
減価償却費	743	98	68	55	966	71	1,037
資本的支出	1,169	336	1	164	1,670	1,367	3,038

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,068百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,143百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

4 事業区分及び各事業の主要な製品

- (1) 粉体関連事業.....粉砕・分級装置、混合・乾燥装置、機能性複合材料
- (2) プラスチック薄膜関連事業.....プラスチック薄膜製造装置
- (3) 環境関連事業.....集じん装置、精密空調設備、集じん用ろ布
- (4) 製菓関連事業.....製菓機械

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	粉体 関連事業 (百万円)	プラスチッ ク薄膜関連 事業 (百万円)	環境 関連事業 (百万円)	製菓 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	35,597	7,015	2,828	4,043	49,485	-	49,485
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	555	1	557	(557)	-
計	35,598	7,015	3,384	4,045	50,043	(557)	49,485
営業費用	31,649	6,923	2,954	4,085	45,612	625	46,237
営業利益又は 営業損失()	3,949	91	429	39	4,430	(1,182)	3,247
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	28,768	8,202	2,226	2,978	42,174	4,378	46,553
減価償却費	814	109	73	70	1,068	182	1,250
資本的支出	1,637	718	1	64	2,421	89	2,510

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,241百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,488百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

4 事業区分及び各事業の主要な製品

- (1) 粉体関連事業.....粉砕・分級装置、混合・乾燥装置、機能性複合材料
- (2) プラスチック薄膜関連事業.....プラスチック薄膜製造装置
- (3) 環境関連事業.....集じん装置、精密空調設備、集じん用ろ布
- (4) 製菓関連事業.....製菓機械

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,771	5,014	27,393	330	50,510	-	50,510
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	185	69	2,434	196	2,886	(2,886)	-
計	17,956	5,084	29,827	527	53,397	(2,886)	50,510
営業費用	14,796	5,090	27,581	427	47,896	(1,823)	46,072
営業利益又は 営業損失()	3,160	6	2,245	100	5,500	(1,062)	4,438
資産	15,414	3,159	24,763	283	43,620	9,477	53,098

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他...韓国、中国、マレーシア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,068百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、10,143百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,406	4,298	30,538	241	49,485	-	49,485
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	112	69	1,890	197	2,269	(2,269)	-
計	14,518	4,368	32,429	438	51,755	(2,269)	49,485
営業費用	12,132	4,486	30,346	392	47,357	(1,119)	46,237
営業利益又は 営業損失()	2,386	118	2,083	45	4,397	(1,149)	3,247
資産	13,554	2,817	23,902	298	40,572	5,980	46,553

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他...韓国、中国、マレーシア、インド

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,241百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,488百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	アメリカ	欧州	アジア・その他	計
海外売上高(百万円)	6,947	19,604	7,757	34,309
連結売上高(百万円)	-	-	-	50,510
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.8	38.8	15.4	67.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他...中国、韓国、マレーシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	アメリカ	欧州	アジア・その他	計
海外売上高(百万円)	6,537	20,604	8,709	35,852
連結売上高(百万円)	-	-	-	49,485
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.2	41.6	17.6	72.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他...中国、韓国、マレーシア、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	438	280	158	機械装置及び運搬具	391	313	49	28
その他(工具器具備品)	362	176	185	その他(工具器具備品)	329	168	-	161
合計	801	457	343	合計	721	481	49	190
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
				1年以内		103百万円		
				1年超		135百万円		
				合計		239百万円		
				「リース資産減損勘定の残高」		49百万円		
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
				支払リース料		134百万円		
				減価償却費相当額		134百万円		
				減損損失		49百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 ホソカワミクロン(株)と役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	細川益男		-	当社代表取締役社長兼CEO	(被所有)直接 9.09	-	-	子会社株式の買取(注1)	262	-	-
	野城 清		-	当社取締役CTO	(被所有)直接 0.01	-	-	子会社株式の買取(注1)	18	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ユニオンインターナショナル	大阪府豊中市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売 絵画・コーヒー豆等の輸入販売	(被所有)直接 6.95	兼任2人	なし	倉庫・事務所の賃貸(注2)	9	-	-
								経費の立替による金銭債権	22	立替金	12
								子会社株式の買取(注1)	8	-	-
								コーヒー豆等の購入(注3)	29	未払金	3
	ホソカワエンタープライズ(株)	大阪市中央区	60	損害保険代理業、リース業及び不動産賃貸業	なし	兼任1人	設備及び車両のリース	経費の立替による金銭債権	16	立替金	-
							リース事業等(注4)	148	未払金	10	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 買取価格は、独立した第三者による算定によって決定しております。
 2 不動産の賃貸については、近隣の地代・家賃等を参考にして、同等の価格によっております。
 3 商品の購入は全て一般取引条件と同様であります。
 4 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。
 5 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 子会社(㈱ホソカワ粉体技術研究所)と役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ユニオンインターナショナル	大阪府豊中市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売 絵画・コーヒー豆等の輸入販売	なし	兼任2人	化粧品等の販売先	化粧品・育毛剤等の販売(注1)	150	売掛金他	118
	ホソカワエンタープライズ(株)	大阪市中央区	60	損害保険代理業、リース業及び不動産賃貸業	なし	兼任1人	設備及び車両のリース	リース事業等(注2)	91	未払金	7

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件により行っております。
 2 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。
 3 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 ホソカワミクロン(株)と役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ユニオンインターナショナル	大阪府豊中市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売、絵画・コーヒー豆等の輸入販売	(被所有)直接 7.48	兼任2人	なし	倉庫・事務所の賃貸(注1)	9		-
								経費の立替による金銭債権	27	立替金	2
								コーヒー豆等の購入(注2)	11	未払金	0
	ホソカワエンタープライズ(株)	大阪市中央区	60	損害保険代理業、リース業及び不動産賃貸業	なし	兼任1人	設備及び車両のリース	経費の立替による金銭債権	17	立替金	-
							リース事業等(注3)	135	未払金	10	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 不動産の賃貸については、近隣の地代・家賃等を参考にして、同等の価格によっております。
 2 商品の購入は全て一般取引条件と同様であります。
 3 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。
 4 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 子会社(株)ホソカワ粉体技術研究所)と役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ユニオンインターナショナル	大阪府豊中市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売、絵画・コーヒー豆等の輸入販売	なし	兼任2人	化粧品等の販売	化粧品・育毛剤等の販売(注1)	200	売掛金他	121
	ホソカワエンタープライズ(株)	大阪市中央区	60	損害保険代理業、リース業及び不動産賃貸業	なし	兼任1人	設備及び車両のリース	リース事業等(注2)	80	未払金	6

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件により行っております。
 2 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。
 3 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
10,379	9,439
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
840	897
無形固定資産償却限度超過額	無形固定資産償却限度超過額
93	70
製品保証引当金損金算入限度超過額	製品保証引当金損金算入限度超過額
44	34
たな卸資産評価損否認額	たな卸資産評価損否認額
44	31
未実現利益の消去額	未実現利益の消去額
131	110
役員退職慰労引当金否認額	役員退職慰労引当金否認額
48	61
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
188	160
その他	その他
541	460
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
12,313	11,266
評価性引当額	評価性引当額
11,221	10,050
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,091	1,216
繰延税金負債	繰延税金負債
減価償却費累計額	減価償却費累計額
444	333
工事進行基準	工事進行基準
157	157
その他	その他
195	163
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
798	655
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
293	561
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.1	1.9
住民税均等割等	住民税均等割等
0.4	0.6
連結子会社との税率差異	連結子会社との税率差異
1.2	8.1
評価性引当額	評価性引当額
23.6	23.9
その他	その他
1.6	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
19.0	13.7

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年9月30日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	424	660	235
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	712	585	126
合計		1,137	1,246	109

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
228	10	5

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	28
MMF	118
関連会社株式	78
計	225

当連結会計年度（平成20年9月30日）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	359	452	93
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	427	343	83
	(2)債券	100	76	23
合計		887	872	14

(注)有価証券について101百万円(その他有価証券で株式)減損処理を行っている。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
138	3	202

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	250
非上場株式	7
関連会社株式	95
計	353

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
取引の内容	当企業グループは、為替予約取引を利用しております。
イ ヘッジ手段とヘッジ対象	為替予約をヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。
ロ ヘッジ方針	当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
ハ ヘッジ有効性評価の方法	為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略し、それ以外の取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。
取引に対する取組方針	当企業グループは、基本的に外貨建の取引、輸出及び輸入に関して実際の需要を踏まえ、必要の範囲内で、通貨関連のデリバティブ取引による外貨を手当てする方針であります。
取引の利用目的及びリスク内容	当企業グループは通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を行っており信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は取締役会で定められた社内管理規程に従い、経理部で取引の実行及び管理を行っております。なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 円	85	-	81	4
	買建 ユーロ	35	-	37	2
合計		121	-	118	6

(注) 1 期末の時価の算定については、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日）

当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
取引の内容	当企業グループは、為替予約取引を利用しております。
イ ヘッジ手段とヘッジ対象	為替予約をヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。
ロ ヘッジ方針	当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
ハ ヘッジ有効性評価の方法	為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略し、それ以外の取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。
取引に対する取組方針	当企業グループは、基本的に外貨建の取引、輸出及び輸入に関して実際の需要を踏まえ、必要の範囲内で、通貨関連のデリバティブ取引による外貨を手当てする方針であります。
取引の利用目的及びリスク内容	当企業グループは通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を行っており信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は取締役会で定められた社内管理規程に従い、経理部で取引の実行及び管理を行っております。なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成20年9月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	22	-	21	1
	買建 ユーロ	249	-	234	14
合計		272	-	256	13

(注) 1 期末の時価の算定については、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。欧州の連結子会社の一部においても、確定給付型の制度を設けております。また、米国の連結子会社においては、確定拠出型年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年9月30日)

退職給付債務	5,344百万円
年金資産 (注)1	1,049百万円
未積立退職給付債務(+)	4,294百万円
未認識数理計算上の差異	15百万円
連結貸借対照表計上額純額	4,278百万円
退職給付引当金(+)(注)2	4,278百万円

(注)1 総合設立型厚生年金基金制度を採用している当社及び一部国内連結子会社の年金資産の額は2,394百万円であり、上記年金資産には含まれておりません。

(注)2 翌期、要支給額156百万円はその他流動負債に含めて表示しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

勤務費用	280百万円
利息費用	209百万円
期待運用収益	51百万円
数理計算上の差異の費用処理額	27百万円
海外子会社移行時差異の費用処理額	10百万円
確定拠出型年金制度への掛金等	32百万円
退職給付費用(+ + + + +)	507百万円

(注) 総合設立型厚生年金基金への掛金は勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%(海外は4.5%)
期待運用収益率	4.0%(海外は7.0%)
海外子会社移行時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。欧州の連結子会社の一部においても、確定給付型の制度を設けております。また、米国の連結子会社においては、確定拠出型年金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日)

年金資産の額	83,238百万円
年金財政計算上の給付債務の額	104,244百万円
差引額	21,006百万円

(2)制度全体に占める当企業グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日現在) 2.44%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,380百万円であります。
本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年9月30日)

退職給付債務	4,828百万円
年金資産	777百万円
<hr/>	
未積立退職給付債務(+)	4,050百万円
未認識数理計算上の差異	283百万円
未認識過去勤務債務(債務の増額)	27百万円
<hr/>	
連結貸借対照表計上額純額	4,306百万円
<hr/>	
退職給付引当金(+) (注) 1	4,306百万円

(注) 1 翌期、要支給額145百万円はその他流動負債に含めて表示しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

勤務費用	299百万円
利息費用	200百万円
期待運用収益	33百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1百万円
過去勤務債務の費用処理額	1百万円
確定拠出型年金制度への掛金等	30百万円
<hr/>	
退職給付費用(+ + + +)	500百万円

(注) 総合設立型厚生年金基金への掛金は勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%(海外は6.2%)
期待運用収益率	4.0%(海外は3.6%)
海外子会社移行時差異の処理年数	15年
当社の過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)
数理計算上の差異の処理年数	14~15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(追加情報)

当連結会計年度より「『退職給付に関する会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	606円48銭	1株当たり純資産額	598円35銭
1株当たり当期純利益	83円67銭	1株当たり当期純利益	59円20銭
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	76円56銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	53円97銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)	当連結会計年度末 (平成20年9月30日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	26,095	23,882
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	54	-
(うち少数株主持分)(百万円)	(54)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,041	23,882
普通株式の発行済株式数(千株)	43,076	43,076
普通株式の自己株式数(千株)	137	3,163
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	42,938	39,912

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,594	2,436
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,594	2,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,957	41,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	3,987	3,987
(うち無担保転換社債型新株予約権付社債)	(3,987)	(3,987)

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
粉体関連事業	35,248	12,889	35,344	11,806	96	1,083
プラスチック薄膜関連事業	7,770	2,295	6,633	1,760	1,137	534
環境関連事業	2,805	707	2,837	710	31	2
製菓関連事業	3,579	1,442	3,888	1,153	308	289
合計	49,403	17,335	48,703	15,431	700	1,904

(2) 販売実績

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
粉体関連事業	35,735	70.7	35,597	71.9	137	0.4
プラスチック薄膜関連事業	7,713	15.3	7,015	14.2	697	9.0
環境関連事業	3,093	6.1	2,828	5.7	264	8.6
製菓関連事業	3,968	7.9	4,043	8.2	74	+1.9
合計	50,510	100.0	49,485	100.0	1,025	2.0

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		3,092		1,021	
2 受取手形		1,472		912	
3 売掛金		5,207		4,688	
4 製品		53		36	
5 原材料		110		113	
6 仕掛品		1,538		1,183	
7 貯蔵品		52		52	
8 前払費用		20		24	
9 繰延税金資産		730		746	
10 短期貸付金		303		413	
11 未収入金		45		16	
12 その他		330		104	
貸倒引当金		83		59	
流動資産合計		12,874	35.5	9,254	28.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物		7,783		7,364	
減価償却累計額		3,607	4,175	3,409	3,954
(2)構築物		288		298	
減価償却累計額		232	56	230	68
(3)機械及び装置		2,107		2,132	
減価償却累計額		1,660	447	1,720	412
(4)車両運搬具		26		26	
減価償却累計額		24	2	24	1
(5)工具、器具及び備品		505		492	
減価償却累計額		295	210	306	185
(6)土地			3,993		3,993
(7)建設仮勘定			5		51
有形固定資産合計		8,891	24.5	8,667	27.1
2 無形固定資産					
(1)ソフトウェア		2		12	
(2)電話加入権		15		15	
無形固定資産合計		18	0.1	28	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,238		849	
(2) 関係会社株式		12,923		12,985	
(3) 関係会社出資金		30		30	
(4) 従業員長期貸付金		83		72	
(5) 破産更生債権等		200		23	
(6) 長期前払費用		18		9	
(7) 保証金及び敷金		87		93	
(8) その他		40		55	
貸倒引当金		223		46	
投資その他の資産合計		14,399	39.8	14,072	43.9
固定資産合計		23,309	64.4	22,767	71.1
繰延資産					
1 新株発行費		6		-	
2 社債発行費		17		12	
繰延資産合計		23	0.1	12	0.0
資産合計		36,208	100.0	32,034	100.0
負債の部					
流動負債					
1 支払手形		1,613		1,197	
2 買掛金		2,708		1,263	
3 短期借入金		-		930	
4 未払金		525		404	
5 未払費用		212		145	
6 未払法人税等		53		58	
7 前受金		362		206	
8 預り金		64		26	
9 賞与引当金		431		365	
10 製品保証引当金		72		50	
11 役員賞与引当金		54		48	
12 設備関係支払手形		906		47	
13 その他		17		17	
流動負債合計		7,020	19.4	4,761	14.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1	新株予約権付社債		3,999		3,999
2	繰延税金負債		83		29
3	退職給付引当金		1,770		1,782
4	役員退職慰労引当金		92		117
5	長期預り保証金		7		7
6	その他		-		0
	固定負債合計		5,951	16.4	5,936
	負債合計		12,972	35.8	10,698
純資産の部					
株主資本					
1	資本金		14,496	40.0	14,496
2	資本剰余金				
	(1)資本準備金	5,206			5,206
	資本剰余金合計		5,206	14.4	5,206
3	利益剰余金				
	(1)その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金	3,617			4,070
	利益剰余金合計		3,617	10.0	4,070
4	自己株式		123	0.3	2,412
	株主資本合計		23,197	64.1	21,361
評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価差額金		38	0.1	25
	評価・換算差額等合計		38	0.1	25
	純資産合計		23,235	64.2	21,336
	負債純資産合計		36,208	100.0	32,034

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			16,555	100.0		14,051	100.0
売上原価							
(1)製品期首棚卸高		34				53	
(2)当期製品製造原価		9,889				8,165	
合計		9,923				8,218	
(3)製品他勘定振替高		0				0	
(4)製品期末棚卸高		53	9,869	59.6	36	8,181	58.2
売上総利益			6,685	40.4		5,869	41.8
販売費及び一般管理費							
1 荷造・運搬費		139				143	
2 販売手数料		109				43	
3 製品保証引当金繰入額		72				50	
4 特許権使用料		48				52	
5 役員報酬		128				128	
6 給料手当		1,466				1,475	
7 賞与引当金繰入額		300				250	
8 役員賞与引当金繰入額		54				48	
9 退職給付費用		180				172	
10 役員退職慰労引当金繰入額		37				30	
11 福利厚生費		317				301	
12 旅費交通費		269				264	
13 減価償却費		155				256	
14 賃借料		180				184	
15 研究開発費		475				457	
16 貸倒引当金繰入額		251				-	
17 その他		640	4,826	29.2	651	4,510	32.1
営業利益			1,859	11.2		1,359	9.7
営業外収益							
1 受取利息		251				22	
2 受取配当金		11				9	
3 投資有価証券売却益		3				4	
4 不動産賃貸料		60				51	
5 為替差益		8				-	
6 雑収入		78	414	2.5	90	178	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		7		14	
2 社債発行費償却		9		4	
3 新株発行費償却		13		6	
4 不動産賃借料		3		4	
5 減価償却費		11		9	
6 営業外諸手数料		27		24	
7 為替差損		-		36	
8 その他		38	110	33	133
経常利益			2,162		1,403
特別利益					
1 固定資産売却益		19		-	
2 固定資産廃棄費用戻入		49		-	
3 貸倒引当金戻入益		-	68	31	31
特別損失					
1 固定資産処分損	3	5		14	
2 投資有価証券売却損		-		202	
3 投資有価証券評価損		-		101	
4 棚卸資産廃棄費用		66		-	
5 リース中途解約違約金		18		-	
6 その他		0	91	-	319
税引前当期純利益			2,139		1,116
法人税、住民税及び事業税		40		95	
法人税等調整額		90	49	16	79
当期純利益			2,189		1,036

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
平成18年9月30日残高 (百万円)	14,495	5,206	-	5,206	1,836	83	21,454	
事業年度中の変動額								
新株の発行	0	0	-	0	-	-	1	
剰余金の配当	-	-	-	-	408	-	408	
当期純利益	-	-	-	-	2,189	-	2,189	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	39	39	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	-	0	1,781	39	1,742	
平成19年9月30日残高 (百万円)	14,496	5,206	-	5,206	3,617	123	23,197	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高 (百万円)	83	0	83	21,538
事業年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	1
剰余金の配当	-	-	-	408
当期純利益	-	-	-	2,189
自己株式の取得	-	-	-	39
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	45	0	45	45
事業年度中の変動額合計 (百万円)	45	0	45	1,696
平成19年9月30日残高 (百万円)	38	-	38	23,235

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
平成19年9月30日残高 (百万円)	14,496	5,206	-	5,206	3,617	123	23,197
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	583	-	583
当期純利益	-	-	-	-	1,036	-	1,036
自己株式の取得	-	-	-	-	-	2,288	2,288
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	453	2,288	1,835
平成20年9月30日残高 (百万円)	14,496	5,206	-	5,206	4,070	2,412	21,361

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高 (百万円)	38	-	38	23,235
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	583
当期純利益	-	-	-	1,036
自己株式の取得	-	-	-	2,288
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	63	-	63	63
事業年度中の変動額合計 (百万円)	63	-	63	1,898
平成20年9月30日残高 (百万円)	25	-	25	21,336

6. 役員の変動

(1) 代表者の異動

退任予定者

代表取締役社長 兼 CEO 細川 益男 (会長に就任予定)

(2) その他の役員の変動(平成 20 年 12 月 18 日予定)

取締役社長の就任

代表取締役社長 兼 CEO 宮田 清巳 (現 代表取締役副社長 兼 COO)

新任取締役候補

取締役(社外取締役) 文箭 安雄 (現 日本ベンチャーキャピタル(株)
代表取締役会長)

退任予定取締役

代表取締役社長 兼 CEO 細川 益男 (会長に就任予定)

取締役

国際管理本部長 木原 均 (専務執行役員 海外担当に就任予定)

取締役

東京本社営業本部長 福永 忠道 (専務執行役員 国内担当に就任予定)

取締役

大阪本社営業本部長 前出 省三 (常務執行役員 大阪本社営業本部長に就任予定)

取締役

マテリアル事業本部長 白谷 晴男 (常務執行役員 マテリアル事業本部長に
就任予定)

(注) 取締役の変動につきましては、平成 20 年 12 月 18 日開催予定の当社株主総会における選任を条件としております。